

DISCLOSURE

現況報告

令和4年度（第74期）上期



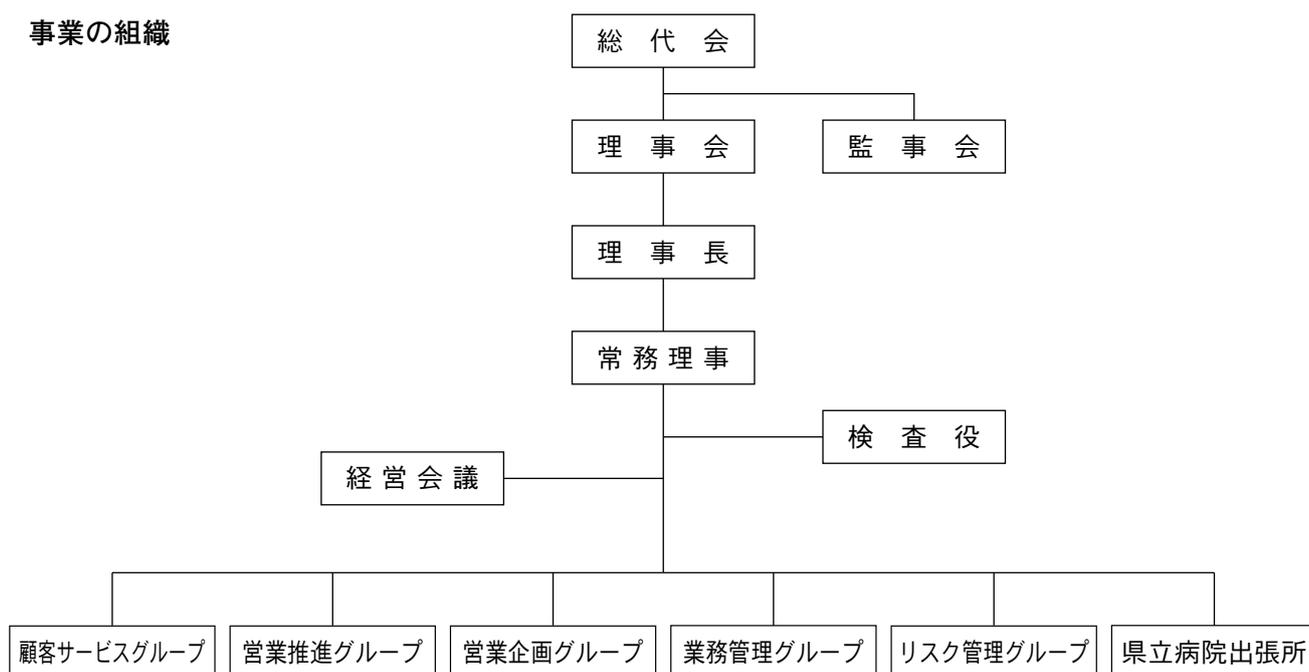
福泉信用組合

目 次

<p>I 「ふくせん」の概況</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の組織 …… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">役員一覧 …… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">上期の事業概況 …… 2</p> <p>II 主要勘定</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表 …… 4</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書 …… 5</p> <p>III 主要な経営指標の推移 …… 6</p> <p>IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況 …… 6</p> <p>V 保有有価証券の状況 …… 7</p>	<p>VI 自己資本の充実の状況 …… 8</p> <p>VII 組合員および諸比率</p> <p style="padding-left: 20px;">組合員・出資金の状況 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産利益率 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">預貸率および預証率 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">総資金利鞘等 …… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">業務純益 …… 9</p> <p>VIII 協金法開示債権(リスク管理債権)及び 金融再生法開示債権の開示 …… 9</p> <p>IX 「ふくせん」のガバナンス …… 10</p> <p>X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要 …… 12</p>
--	--

I 「ふくせん」の概況

事業の組織



役員一覧

理事長	國久敏弘	常務理事	分野利秋	理事	細井圭子
理事	土肥修身	理事	前川昭彦	理事	堀井純子
理事	中津学	理事	長谷川慎司	理事	伊東鉄平
理事	高木宏之	理事	小辺豊明	理事	東藤政義
理事	岩尾洋一郎	代表監事	岩壁明美	監事	寺島康夫
監事	南部達彦	監事	宮崎陽子	監事	玉村尚代

上期決算概況

➤ 預金等

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
預積金残高合計	98,058	99,003	945	0.96
個人預金	92,026	92,988	962	1.03
法人預金	6,032	6,015	▲ 17	▲ 0.28
うち一般法人預金	3,334	3,217	▲ 117	▲ 3.51
うち公金預金	2,698	2,798	100	3.70
うち金融機関預金	0	0	0	—
要求払	9,279	9,800	521	5.61
定期性	88,779	89,202	423	0.47
員外預金比率 (%)	1.75	1.66	▲ 0.09	▲ 5.14

【増減要因】

個人預金は、退職金預入時の特別金利(退職年度のみ：1年定期0.27%)によるサービスを実施したことや、ボーナス時期のキャンペーン金利によるサービス、また、ボーナス時期以外の懸賞金付定期預金の発売等により新規の取引に結びつき増加しています。

一方、法人預金は引き続き脱公金・法人預金化に取り組んでいることから減少となりました。

➤ 貸出金

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
貸出金残高(含む当貸)	19,309	19,611	302	1.56
事業資金	—	—	—	—
地公体	2,899	2,925	25	0.89
個人(含む当貸)	16,409	16,686	276	1.68

【増減要因】

地公体は、福井県へ新規貸出を3億円行いましたが、既存融資の定時償還により微増となりました。

個人向け貸出は、小中学校・警察・嶺南地区への専任職員による営業、事業利用分量配当(令和3年度15%)による利益還元、新たな団信保険の取扱開始などで増加しています。

貸出金総額に占める住宅ローン残高は74.98%(147億円)となっています。

預貸率は19.80%で、前年同期に比べ0.11ポイント増加しています。

なお、金融円滑化法期限到来後における貸付条件の変更等の相談業務を引き続き行っていますが、上期において対象となる事案は発生していません。

➤ 有価証券

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
有価証券残高	55,622	61,996	6,373	11.45

(保有目的区別の状況)

(単位：百万円、%)

	銘柄数	額面金額	取得(償却)原価	時価	評価差益又は差損
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他有価証券	404	61,900	61,996	60,910	▲ 1,085

【増減要因】

市場の超低金利継続に伴う収益の減少を補うために、期間の長い事業債や比較的信用スプレッドの厚い事業債を銘柄選別のうえ購入したことから有価証券残高は増加となりました。

市場金利の上昇に伴い長期債券の価格が低下傾向にあるため、保有債券の評価損益は1,085百万円の含み損となっています。

有価証券利回りは0.52%で、前年同期に比べ0.02ポイント低下しています。

また、保有債券の平均残存年数は11.00年となり、0.75年短期化となりました。

なお、ロスカットルールに基づく強制売却や特別償却の対象債券は発生していません。

➤ 預け金

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
預け金残高	33,447	25,200	▲ 8,246	▲ 24.65
うち定期性預け金	30,593	22,893	▲ 7,700	▲ 25.16
うちその他預け金	2,853	2,307	▲ 546	▲ 19.14

【増減要因】

定期性預け金は、全信組連の定期性預金のうち満期到来となった余資金の一部を有価証券購入に充て

たことから減少となりました。

その他預け金(全信組連・福井銀行等の普通預金等)は、債券購入資金の支払いタイミング等の影響により減少となりました。

預け金利回りは0.11%で、前年同期と同利回りとなっております。

定期性預け金の平均残存年限は、系統預金の満期平準化に努めたことから1.25年となり、前年同期に比べ0.33年の長期化となりました。

▶ 業務収益

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
業務収益	275	284	9	3.38
うち預け金利息	20	16	▲ 4	▲ 21.16
うち貸出金利息	97	96	0	▲ 1.01
うち有価証券利息配当金	144	160	16	11.58
うち役務取引等収益	1	1	0	▲ 8.20

【増減要因】

預け金利息は、全信組連定期預金の残高減少により減少となりました。

貸出金利息は、貸出金残高は増加しましたが利回りの低下により減少となりました。

有価証券利息配当金は、市場金利の超低金利状態の継続による再運用利回りの低下を、運用量を増やすことによりカバーして増加となりました。

役務取引等収益は昨年並みの収益を計上しています。

▶ 業務費用

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
業務費用	224	184	▲ 40	▲ 18.08
うち預金利息	31	20	▲ 10	▲ 34.07
うち役務取引等費用	21	23	1	5.66
うちその他業務費用	15	0	▲ 14	▲ 99.96
うち経費	156	141	▲ 14	▲ 9.45

【増減要因】

預金利息は、店頭金利の引き下げによる支払額の減少により減少となりました。

このことから、預金利回りは0.04%で、前年同期に比べ0.02ポイント低下しています。

役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加により団信保険料が増加したため増加となりました。

その他業務費用は、債券の売却が無かったため減少となりました。

経費は、懸賞金付定期預金の当選金額の見直しや預金保険料率の引き下げなどにより減少となりました。

▶ 臨時損益

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
臨時収益	0	3	2	1,701
臨時費用	6	0	▲ 5	▲ 91.40

【増減要因】

臨時収益は、貸倒引当金の戻入により増加しました。

臨時費用は、個別貸倒引当が無かったため減少しました。

▶ 特別損益

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-

【増減要因】

発生していません。

▶ 当期純利益

(単位：百万円、%)

項目	R3年9月末残	R4年9月末残	増減額	増減率
税引前当期純利益	43	102	58	133.67
法人税・事業税等	13	25	12	95.46
法人税等調整額	0	0	0	59.95
当期純利益	31	77	45	145.30

II 主要勘定(令和4年9月30日現在)

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	118,432	預 金 積 金	99,003,725
預 け 金	25,200,905	当 座 預 金	—
(うち全信組連預け金)	23,642,548	普 通 預 金	9,796,967
全 信 組 連 短 期 資 金	—	貯 蓄 預 金	—
買 入 金 銭 債 権	—	通 知 預 金	—
金 銭 の 信 託	—	定 期 預 金	89,097,566
有 価 証 券	60,910,410	定 期 積 金	105,285
国 債	384,440	そ の 他 の 預 金	3,906
地 方 債	287,080	譲 渡 性 預 金	—
短 期 社 債	—	借 用 金	1,500,000
社 債	59,145,850	そ の 他 負 債	93,291
株 式	600	未 決 済 為 替 借	8,493
そ の 他 の 証 券	1,092,440	未 払 費 用	59,862
		給 付 補 て ん 備 金	12
貸 出 金	19,611,629	未 払 法 人 税 等	23,755
(うち金融機関貸付金)	—	未 払 諸 税	949
手 形 貸 付	—	未 払 配 当 金	0
証 書 貸 付	19,367,902	払 戻 未 済 金	—
当 座 貸 越	243,726	払 戻 未 済 持 分	35
		リ ー ス 債 務	—
		仮 受 金	183
そ の 他 資 産	619,482	そ の 他 の 負 債	—
未 決 済 為 替 貸	379	賞 与 引 当 金	11,039
全 信 組 連 出 資 金	503,100	退 職 給 付 引 当 金	81,920
未 収 収 益	111,499	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,875
仮 払 金	50	特 別 法 上 の 引 当 金	—
そ の 他 の 資 産	4,453	繰 延 税 金 負 債	—
有 形 固 定 資 産	9,615	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—
リ ー ス 資 産	—	債 務 保 証	—
その他の有形固定資産	9,615	負 債 計	100,694,852
無 形 固 定 資 産	356	純 資 産	6,086,081
ソ フ ト ウ ェ ア	—	出 資 金	81,126
その他の無形固定資産	356	普 通 出 資 金	81,126
繰 延 税 金 資 産	332,931	資 本 剰 余 金	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	利 益 剰 余 金	6,789,875
債 務 保 証 見 返	—	利 益 準 備 金	80,000
貸 倒 引 当 金	▲ 22,829	特 別 積 立 金	6,080,000
(うち個別貸倒引当金)	▲ 18,269	(うち目的積立金)	—
		当 期 未 処 分 剰 余 金	629,875
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 784,920
合 計	106,780,934	合 計	106,780,934

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	287,389
業 務 収 益	284,326
資 金 運 用 収 益	283,073
貸 出 金 利 息	96,353
(うち金融機関貸付金利息)	—
預 け 金 利 息	16,412
全信組連短期資金利息	—
有価証券利息配当金	160,837
その他の受入利息	9,471
役務取引等収益	1,018
受入為替手数料	963
その他の受入手数料	54
その他の役務取引等収益	—
その他業務収益	234
国債等債券売却益	—
国債等債券償還益	—
その他の業務収益	234
その他経常収益	3,063
貸倒引当金戻入益	2,635
償却債権取立益	427
その他の経常収益	—
経 常 費 用	184,582
業 務 費 用	184,019
資 金 調 達 費 用	19,448
預 金 利 息	20,533
給付補填備金繰入額	—
譲渡性預金利息	—
借 用 金 利 息	▲ 1,085
その他の支払利息	—
役務取引等費用	23,003
支払為替手数料	2,937
その他の支払手数料	2,659
その他の役務取引等費用	17,406
その他業務費用	5
国債等債券売却損	—
国債等債券償還損	—
国債等債券償却	—
その他の業務費用	5
一般貸倒引当金繰入額	—
経 費	141,562
人 件 費	86,972
物 件 費	54,037
税 金	552
その他経常費用	562
貸 出 金 償 却	—
個別貸倒引当金繰入額	—
金銭の信託運用損	—
その他資産償却	—
その他の経常費用	562
経 常 利 益	102,807

科 目	金 額
特 別 利 益	—
固 定 資 産 処 分 益	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
固 定 資 産 処 分 損	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	102,807
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	25,684
法 人 税 等 調 整 額	▲ 278
当 期 純 利 益	77,401
前 期 繰 越 金	552,473
当 期 未 処 分 剰 余 金	629,875

Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年9月末
経 常 収 益	625,278	632,185	887,292	554,707	287,389
経 常 利 益	113,668	145,346	46,388	97,535	102,807
当 期 純 利 益	86,027	108,053	35,340	71,850	77,401
預 金 積 金 残 高	88,425,505	91,774,761	95,108,764	97,501,962	99,003,725
貸 出 金 残 高	19,248,304	19,282,065	19,305,273	19,421,915	19,611,629
有 価 証 券 残 高	46,732,765	50,273,825	49,737,870	58,795,140	60,910,410
総 資 産 額	97,334,725	100,424,065	106,161,269	108,049,653	106,780,934
純 資 産 額	7,128,612	6,798,584	6,734,598	6,528,246	6,086,081
単 体 自 己 資 本 比 率	16.00%	15.38%	15.10%	14.06%	14.21%
出 資 総 額	80,131	79,743	80,026	80,323	81,126
出 資 総 口 数	400,657	398,717	400,131	401,618	405,633
出 資 対 する 配 当 金	6,351	6,374	6,412	6,459	—
職 員 数	16人	16人	17人	17人	17人

Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	令和3年9月末	108,480,836	271,768	0.50	
	令和4年9月末	109,431,579	283,073	0.51	
	う ち 貸 出 金	令和3年9月末	19,296,410	97,342	1.00
		令和4年9月末	19,677,136	96,353	0.97
	う ち 預 け 金	令和3年9月末	35,898,862	20,817	0.11
		令和4年9月末	28,072,036	16,412	0.11
	う ち 有 価 証 券	令和3年9月末	52,782,462	144,138	0.54
		令和4年9月末	61,179,306	160,837	0.52
資 金 調 達 勘 定	令和3年9月末	101,756,910	29,893	0.05	
	令和4年9月末	102,644,615	19,448	0.03	
	う ち 預 金 積 金	令和3年9月末	97,656,910	31,146	0.06
		令和4年9月末	99,175,216	20,529	0.04
	う ち 譲 渡 性 預 金	令和3年9月末	—	—	—
		令和4年9月末	—	—	—
	う ち 借 用 金	令和3年9月末	4,100,000	▲ 1,253	▲ 0.06
		令和4年9月末	3,469,398	▲ 1,085	▲ 0.06

(注) 1 資金調達勘定に金銭信託等運用見合額の残高はありません。
2 うち貸出金は、金融機関貸付金を含めて表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	令和3年9月末			令和4年9月末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
国債	202	202	0	384	401	▲16
地方債	302	304	▲1	287	303	▲16
社債	53,550	53,413	137	59,145	60,190	▲1,044
株式	0	0	0	0	0	0
その他の証券	1,716	1,701	14	1,092	1,100	▲7
合計	55,773	55,622	150	60,910	61,996	▲1,085

※株式以外は時価評価をしております。

※株式は、時価のない非上場株式を60万円保有しています。発行体はえちぜん鉄道株、しんくみ情報サービス株の2先です。

※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和3年9月末		令和4年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	6,787,597		6,871,002	
うち、出資金及び資本剰余金の額	81,095		81,126	
うち、利益剰余金の額	6,706,502		6,789,875	
うち、外部流出予定額 (▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,409		4,559	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,409		4,559	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,794,007		6,875,561	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	257		257	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	257		257	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	257		257	
自 己 資 本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,793,749		6,875,303	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	46,121,819		47,400,485	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 300,503		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 300,503		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	988,943		975,732	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,110,763		48,376,218	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.42%		14.21%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

Ⅶ 組合員および諸比率

組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区 分	令和3年9月末		令和4年9月末	
	組合員数	出 資 金	組合員数	出 資 金
個 人	11,261	81,050	11,325	81,081
法 人	8	45	8	45
合 計	11,269	81,095	11,333	81,126

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
資金運用利回 (a)	0.50	0.51
資金調達原価率 (b)	0.36	0.31
総資金利鞘 (a-b)	0.14	0.20

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
総資産経常利益率	0.04	0.09
総資産当期純利益率	0.02	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

区 分	令和3年9月末	令和4年9月末
業務純益	50,368	100,307
コア業務純益	65,228	100,307

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和3年9月末	令和4年9月末
		預 貸 率	(期末)
	(期中平均)	19.75	19.84
預 証 率	(期末)	56.72	62.61
	(期中平均)	54.04	61.68

Ⅷ 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の開示

『協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況』

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	引 当 率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年9月期	24	5	19	24	100.00	100.00
	令和4年9月期	36	16	18	34	94.76	90.52
危 険 債 権	令和3年9月期	18	11	6	18	100.00	100.00
	令和4年9月期	—	—	—	—	—	—
要 管 理 債 権	令和3年9月期	—	—	—	—	—	—
	令和4年9月期	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和3年9月期	—	—	—	—	—	—
	令和4年9月期	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和3年9月期	—	—	—	—	—	—
	令和4年9月期	—	—	—	—	—	—
小 計	令和3年9月期	43	16	26	43	100.00	100.00
	令和4年9月期	36	16	18	34	94.76	90.52
正 常 債 権	令和3年9月期	19,266	—	—	—	—	—
	令和4年9月期	19,576	—	—	—	—	—
合 計	令和3年9月期	19,309	—	—	—	—	—
	令和4年9月期	19,611	—	—	—	—	—

- (注) 1 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等 の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1. に掲げるものを除く。)です。
 3 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
 4 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
 5 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
 6 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
 7 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 8 「貸倒引当金(C)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 9 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金です。
 10 金額は決算後(償却後)の計数です。

Ⅸ 「ふくせん」のガバナンス

ガバナンスの強化

1 半期開示の実施

【当組合の対応】

ディスクロージャー誌およびホームページにより、当組合の経営方針や業況について開示しております。

2 外部監査の実施対象の拡大等

【当組合の対応】

当組合では、法律上外部監査は義務付けられておりませんが、組合経営の透明性の向上および組合経営の適正化を図るため、平成13年度より監査法人による外部監査を導入しております。

また、全信組連監査機構の監査を採用するなど、ガバナンスの強化を図っております。

3 総代の選考基準や選考手続きの透明化、組合員の意見を反映させる仕組み等の整備

【当組合の対応】

職域信用組合である当組合では、各職場より選出された総代および各部局を単位とした選挙区より選出された理事・監事により組織されておりますので、これらの職に特定の利害関係者が長期に就任することはありません。

また、商品やサービスなどに関する意見・苦情等は、サービスの向上及び事故防止に役立つ情報として役職員全員が積極的にその収集に努め、またホームページにご意見箱を開設し、組合員の意見を広く集めております。

【現在の総代および総代会】

・ 総代の選出方法および任期

当組合の総代は、定款第30条に基づき総代選挙規程の定めるところにより、各選挙区毎に選出いたしております。総代の任期は3年となっております。現在の総代は、総代選挙の結果、令和3年8月17日付で107名が決定しており、任期は令和6年8月までとなっております。

なお、総代の皆様の名簿を店頭に掲示しております。

・ 総代会

当組合では、定款第29条により、総会に代わるべき総代会を設けております。組合員を代表する総代により、組合の極めて重要な案件について、ご審議・決定していただきます。

【第73期 通常総代会のご報告】

令和4年6月27日開催の第73期通常総代会において、次の議案が附議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

決議事項

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 令和3年度決算関係書類(案)決定の件 |
| 第2号議案 | 令和4年度事業計画(案)決定の件 |
| 第3号議案 | 所在不明組合員の除名対象者(案)決定の件 |
| 第4号議案 | 役員改選(案)決定の件 |

・総代選挙区表

総代選挙区	選挙区
総務	総務部各課、各出先機関、監査委員会、人事委員会、関係団体
地域戦略	地域戦略部各課、各出先機関、関係団体
安全環境	安全環境部各課、各出先機関、関係団体
健康福祉	健康福祉部各課、各出先機関、関係団体
産業労働	産業労働部各課、各出先機関、労働委員会、関係団体
交流文化	交流文化部各課、各出先機関、関係団体
農林水産	農林水産部各課、各出先機関、関係団体
土木	土木部各課、各出先機関、関係団体
嶺南振興	嶺南振興局各課、各出先機関、関係団体
会計	会計局各課、福泉信用組合
県議会	議会局各課、関係団体
教育	教育庁各課、各出先機関、高等学校、小・中学校、関係団体
警察	警察本部各課（各隊・警察学校）、各警察署、福井県通信部、関係団体
退職者	退職者

4 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針

【当組合の対応】

現在、モニタリング資料は、北陸財務局からは四半期および全信組連からは每期決算後にその提供を受け、組合経営の検討資料として経営会議の場などで活用しております。

5 反社会的勢力との決別

【当組合の対応】

当組合は、「福泉信用組合行動綱領」に基づき、反社会的勢力の介入に対して断固として立ち向かい排除することとし、これを遵守しております。

・主な連携機関

福井県銀行警察連絡協議会
 公益財団法人 福井県暴力追放センター
 福井県警察本部
 福井弁護士会
 一般社団法人 全国信用組合中央協会
 顧問弁護士 等

6 苦情相談窓口の設置

・当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため、当組合店頭およびホームページ上で「苦情相談窓口」を設置しております。

信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付け下さい。

担当部署 顧客サービスグループ
 電話番号 (0776) 21-8412
 受付時間 8:30~17:00

X 「ふくせん」の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

* 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先
本 店：顧客サービスグループ
住 所：福井市大手3丁目17番1号（福井県庁内）
電話番号：0776-21-8412
受付時間：8：30～17：00 （土日・祝日および金融機関の休業日を除く）
ホームページ： https://www.fukusen.jp/



苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ苦情等相談所でも受け付けています（詳しくは、顧客サービスグループへご相談ください）。

名 称	しんくみ相談所 （（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	03-3567-2456
受付日 時 間	月～金（祝日及び信用組合の休業日を除く） 9：00～17：00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。



東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合顧客サービスグループ、またはしんくみ相談所へお申し出ください。また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～15：00	月～金（除 祝日、年末年始） 10：00～12：00・13：00～16：00	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～17：00

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

発行 令和4年12月

福泉信用組合

店 舗	住 所	電 話
本 店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831~4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <https://www.fukusen.jp/>

(ご意見・ご相談は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)